

○現構想における高校教育改革の取組の方向性

1 本県高校教育における人づくりの方向性

「主体的に生き抜く力の育成」

周囲の環境や社会動向を的確に把握しながら、自らが果たすべき役割を認識し、主体性をもって自律的に行動できる姿勢を育成するなど、時代を生き抜いていく力を育成する。

「人と関わる力の育成」

自分の意見を的確に伝え、意見や立場の異なる人を尊重しながら、目標に向けて人と協力できるコミュニケーション能力や能動的に人との関係を築いていく力、さらには協調性、柔軟性など、人と関わる力を育成していく。

2 高校教育改革の取組の方向性

- ・教育内容においては、「学力の向上」と「キャリア教育の充実」を推進する。
- ・学校づくりの観点から「地域のニーズに応える学校づくりの推進」に取り組む。
- ・教育条件の整備の点からは「教育環境の充実、学校経営の改善」に取り組む。

現構想期間中の主な動き

(1) 学力の向上ー学び続けるための基礎力づくりー

学力状況調査の実施

- ・生徒の学力状況を把握し、学力向上施策につなげることができるよう、全高校2年生を対象に、国語・英語・数学の学力テストを実施するとともに、1年・2年生を対象に家庭学習の実態調査を実施している。

教科指導力の向上

- ・全ての学校において、指導方法や教材の選定の改善等、授業力の向上に向けた授業研究会を開催するなど、校内研修の充実に努めている。
- ・教科の指導目標を達成するため、学習課題への興味や関心を高めたり、学習内容を分かりやすく説明したりするために、教科指導におけるICT活用を進める、「MIYAGI Style(みやぎスタイル)」を推進している。

基礎的・基本的な知識・技能及び学習習慣の定着

- ・県内各地に進学拠点校を置き、生徒の学習意欲の形成や教員の指導力の向上を図るとともに、大学等への進路の達成に向けた取組を進めている。

- ・義務教育段階の学習内容の定着が不十分な生徒に対して、復習を中心とした学校設定科目の設置、習熟度別授業や補修授業を行うほか、学ぶことの楽しさや達成感を体得するため、実践的・体験的な学習の機会を確保している。
- ・義務教育段階の学習の着実な定着のため、各学校の様々な取組を共有できるよう取組事例集を作成し、授業等において活用している。

生徒の思考力、判断力、表現力等を育む授業の実践

- ・「主体的・対話的で深い学び」を推進し、知識の活用力である「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を身に付け、協働して問題を解決したり、新たなことを創造する力を育成している。

人間関係を構築する基礎力の育成

- ・高校生を対象とした親育ちや子育て等についての講話や保育体験等を通して、良好な人間関係の基礎となる親子の関わり的重要性等について意識啓発を行っている。

みやぎアドベンチャープログラム（MAP）の積極的な導入

- ・生徒間の信頼関係づくりに努め、生徒が協力し合いながら主体的に問題解決に当たる姿勢を育成するため、MAPを導入したホームルーム活動や体験活動等を実施している。

大学等高等教育機関の公開講座、出前授業等の活用

- ・高度な知識や技能を習得させるため、県内の大学と結んだ高大連携事業に係る協定に基づき、大学等高等教育機関の公開講座、出前授業、単位互換制度等を積極的に活用している。

（２）キャリア教育の充実－志教育の推進－

「志教育」の体系的・具体的な実践

- ・高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に取り組む姿勢を育むため、各学校において「志教育」の全体計画及び年間指導計画を作成し推進している。

就業体験機会の充実

- ・実社会と接する機会をより多く与えるため、地域や学校の実態、学科等の特性に応じて、ボランティア活動、職場見学やインターンシップなどを実施している。

知識・技能を常に磨き上げていく姿勢の育成

- ・専門高校等において、企業OB等の熟練技能者による実践的な授業を行い、技術の革新等について学ぶ機会を作っている。

(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進—地域とともに生きる高校づくり—

地域と連携した高校づくりの推進

- ・各地区単位に、インターンシップ等の調整などキャリア教育の充実に向けて、行政、学校、産業界をつなぐプラットフォームを設置し、地域で求められる人材育成を推進している。

小・中学校との連携の推進

- ・指定校のある地域において、高校と中学校が連携して、英語活用機会の大幅な拡充を図る授業実践及び学習到達目標基準（CAN-DO リスト）の作成を行い、その成果と課題を発信することで、県内英語教育の充実を図っている。
- ・スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）を中心に、県内各地区の連携校と協働する、小・中・高等学校間全体の連携である「みやぎサイエンスネットワーク」を構築し、県全体の理数系探究活動の活性化と理数教育の推進を図っている。
- ・平成 29 年度に庁内関係各課の英語教員等で構成する「みやぎの英語教育推進委員会」（AIM-C）を設置し、小学校から高校までの系統的・継続的な英語教育推進計画の策定に着手している。

高校による地域貢献活動の推進

- ・県民を対象とした高校での公開講座の実施や定時制高校等が開設する科目の履修など、県民の学習機会の充実に向けた事業等を行っている。

学校評価事業の推進

- ・自らの教育活動、学校運営などについて、自己評価及び学校評議員等による外部評価を実施しながら地域や保護者の意向把握に努めるとともに、その評価結果を公表し、改善につなげている。

(4) 教育環境の充実・学校経営の改善—安心して学べる魅力ある教育環境づくり—

教職員研修の充実

- ・宮城県教員研修マスタープランに基づき、多様化する学校教育課題に対応するための実践力と基盤となる意欲・人間力を育成するための教職研修を実施している。

学校協議員制度の効果的な運用

- ・各学校において、特性・役割を踏まえて教育目標や成果指標等を定めるとともに、学校評議員制度を活用しながら、適切な進行管理を行っている。

学校における PDCA サイクルの定着

- ・学校評議員による学校評価の結果を学校運営の改善に生かすための研修会を実施するなど、学校における PDCA サイクルを定着させることで、学校現場において課題等を認識した際に、適切な改善措置を講ずる確実かつ安定的な体制を確立している。

計画的な施設・設備整備の推進

- ・各学校の教育環境の確保のための校舎等改築及び大規模改造等を計画的に推進している。
- ・高校再編や学科改編等に合わせ、効率的に施設・設備等を整備している。

教育相談事業の充実

- ・生徒が抱えている心の問題や不登校等諸問題の解消を図るため、教育相談事業を展開している。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒・保護者・教員の相談に応じるとともに、不登校や中途退学、問題行動等に的確に対応するなど、校内教育相談体制の充実を図った。

特別支援教育に関する研修の充実

- ・特別な教育的ニーズを有する生徒やその保護者に対して適切な支援を行うため、各学校で指名されている特別支援教育コーディネーターの資質能力向上に向けた研修や教員を対象とした障害の理解に関する研修を実施している。
- ・各学校において、発達障害など様々な課題を抱える生徒に的確に対応し得る校内受入れ態勢整備に向け、特別支援学校や関係機関と連携を図りながら、校内研修会等を実施している。

(5) 東日本大震災からの教育の復興に向けた取組

心のケアの充実

- ・震災後の生徒の心のケア等に的確に対応するため、生徒・保護者・教員の相談に応じる専門のカウンセラーを配置している。

防災教育の充実

- ・平成 24 年度から全ての県立高校に防災主任を配置するとともに、市町村などの防災機関との連携強化を図るため、地域ごとに「防災担当主幹教諭」の配置を併せて行った。平成 28 年度からは、「防災担当主幹教諭」を「安全担当主幹教諭」と改め、防災を含む総合的な学校安全といじめ・不登校対策の役割を担っている。

防災に関する専門教育の推進

- ・東日本大震災から学んだ教訓を将来にわたり語り継ぎ、今後国内外で発生する災害から 1 人でも多くの命と暮らしを守っていくための人づくりを進めるため、防災に関する専門教育を推進している。
- ・多賀城高校災害科学科において、地域との連携による先進的な防災教育を実施するとともに、その成果を他校にも波及させていくことにより、県全体での防災教育の充実につなげていく。

課題

- ・「主体的・対話的で深い学び」、「ICT の活用」による教育をこれまで以上に推進し、生徒の多様な個性や特性に対応した教育の実践を進める必要がある。
- ・情報処理能力や国際的なコミュニケーション能力の育成など、社会の変化に応じた教育内容を強化することが求められる。
- ・生徒一人一人の学びの深まりを把握するために多様な評価方法の研究が求められる。
- ・地域産業を担う人材を育成するため、地域の企業や大学等との連携した取組をより一層推進し、地域産業への興味や関心を高める必要がある。
- ・学校と地域の保健福祉部門等との連携を強化し、相談体制を拡充するとともに、生徒一人一人の自己実現を積極的に支援していく体制づくりが必要である。
- ・義務教育段階の学習状況や発達障害などの障害があると思われる生徒などに対して、個別の支援を充実する必要がある、教職員配置の配慮等が求められる。
- ・インクルーシブ教育システムの充実に向けた体制整備が必要である。

○社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方

1 学科等のあり方

- ・普通教育及び専門教育を学べる基本的な体制を確保しながら、本県の産業構造・就業状況の変化、各地区の学校配置、産業構造などの違いなどを踏まえた各種学科の配置を行う。
- ・社会の動き等を踏まえた特色ある専門教育とともに、様々な生徒の実態や保護者・生徒のニーズなども踏まえた多様な学びや進路希望に対応した学科・課程などにも配慮していく。

現構想期間中の主な動き

- ・普通教育の充実とともに、総合産業高校の設置など専門学科の体制の充実を図った。
- ・松島高校の観光科や多賀城高校の災害科学科など社会や地域の状況に応じ新たな学科を設置した。
- ・通信制高校の独立校化を実施し、通信制高校の充実を図った。

(1) 全日制課程

①普通科・専門学科

年度	学校名	内 容
H22	黒川高校	普通科 2 ・ 農業経営科 1 ・ 電子機械科 2 ・ 土木科 1 → 普通科 2 ・ 機械科 2 ・ 電子工学科 1 ・ 環境技術科 1
H23	米谷工業高校	自動車科 1 募集停止
	一迫商業高校	会計科 1 募集停止

H24	女川高校	普通科 2 募集停止
H26	松島高校	普通科 5 → 普通科 3 ・ 観光科 (大学科 : 商業) 2
	水産高校	海洋総合科 3 ・ 情報科学科 1 → 海洋総合科 4 (調理師養成課程設置)
	石巻工業高校	機械制御科を機械科へ名称変更
H27	登米高校	商業科 1 募集停止 (登米総合産業高校開校に伴う措置)
	中新田高校	コース制を廃止し類型制を導入
H28	多賀城高校	普通科 7 → 普通科 6 ・ 災害科学科 1
	岩ヶ崎高校	創造工学科 (鶯沢校舎) 1 募集停止
	柴田農林高校川崎校	岩沼高等学園分校を併設
	迫桜高校	自動車整備士養成課程廃止
	村田高校	自動車整備士養成課程廃止

②総合学科

年度	学校名	内 容
H22	石巻北高校	総合学科 6 (旧河南高校から校名変更)

※県内の総合学科は、村田高校・伊具高校 (南部地区)、宮城野高校 (中部地区)、小牛田農林高校・迫桜高校 (北部地区)、本吉響高校 (本吉地区) の合わせて 7 校となった。

③中高一貫教育校／単位制高校

年度	学校名	内 容
H22	仙台二華高校	普通科 6 (男女募集) に仙台二華中を併設し中高一貫校へ
	白石高校	普通科 6 (男女募集) に単位制導入 (他看護科 1 あり)
	石巻好文館高校	普通科 5 に単位制導入
H28	角田高校	普通科 4 に単位制導入

※県内の全日制課程で単位制を導入している高校は 13 校となっている。

④総合産業高校

年度	学校名	内 容
H27	登米総合産業高校	農業科 1 ・ 商業科 1 ・ 機械科 1 ・ 電気科 1 ・ 情報技術科 1 ・ 福祉科 1 の総合産業高校として設置

※上沼高校 (普通科 1 ・ 農業技術科 1)、米山高校 (普通科 1 ・ 園芸ビジネス科 1)、米谷工業高校 (機械システム科 1 ・ 電気システム科 1 ・ 情報技術科 1) 及び登米高校商業科 1 を再編統合し、各学科で学んだ知識や技能を共有し、独創的な発想力と豊かな人間性を身に付けた産業人材の育成を目指して設置された。

(2) 定時制高校／通信制高校

年度	学校名	内 容
H22	石巻北高校飯野川校	普通科／昼間 1 (飯野川高校十三浜校から校名変更)
H24	美田園高校	通信制独立校として開設

2 学校配置の考え方

- ・中学校卒業生数の減少への対応と高校教育としての適正規模の確保という観点から学校の統廃合や学級減を行ってきており、新将来構想期間中においても大幅な学級数の削減が必要となっている。
- ・中部地区以外の学校は小規模校化しており、統合を含めた再編が避けられない状況となっているところであり、地域の教育的ニーズを十分踏まえ、未来を担う人づくりに適した教育環境や教育内容の整備・充実を図る。

現構想期間中の主な動き

- ・中学校卒業生数の減少に対応し、活力ある教育環境の維持を図るため、学級数の削減や学校の再編統合を実施した。
- ・3つの高校及び1つの学科を再編統合して新たな総合産業高校を設置し、地域の魅力ある高校づくりを進めた。

(1) 学校の再編統合（全日制公立高校数 80校→71校 分校・中等教育学校を含む）

年度	学校名	内 容
H22	田尻高校	閉校（田尻さくら高校へ再編統合 H20）
	飯野川高校	閉校（石巻北高校飯野川校へ再編統合 H22）
	白石高校	白石高校及び白石女子高校を統合（普通科6／看護科1）
	塩釜高校	塩釜高校及び塩釜女子高校を統合（普通科8／ビジネス科2）
	仙台第一高校	共学化（普通8）
	仙台三桜高校	共学化（普通7）
H23	鶯沢工業高校	閉校（岩ヶ崎高校創造工学科（鶯沢校舎）へ再編統合 H21）
H26	女川高校	閉校（女川高等学園を設置 H26）
H27	登米総合産業高校	上沼高校、米山高校、米谷工業高校、登米高校商業科を統合して設置
	石巻市立桜坂高校	石巻市立女子高校及び石巻市立女子商業高校を統合（普通科5）
H30 予定	気仙沼高校	気仙沼高校及び気仙沼西高校を統合（普通科6）

(2) 学級減の状況（全日制公立高校学級数 394学級→372学級 分校・中等教育学校を含む 学級数は40人換算）

年度	学校名	内 容
H22	白石高校	白石高校及び白石女子高校を統合2減（※普通科6，看護科1）
	仙台二華高校	併設中高一貫教育校への移行1減（※普通科6）
	泉高校	普通科1臨時増（6→7）（※英語科1）
	柴田高校	普通科1臨時増（3→4）（※体育科1）
H23	米谷工業高校	自動車科1募集停止（※機械システム科1，電気システム科1，情報技術科1）
	一迫商業高校	会計科1募集停止（※流通経済科1，情報処理科1）

	泉高校	普通科 1 臨時増停止 (7→6)
	柴田高校	普通科 1 臨時増停止 (4→3)
	石巻北高校	総合学科 1 減 (6→5)
	石巻市立 女子商業高校	商業科 1 減 (4→3)
H24	女川高校	普通科 2 募集停止
	石巻市立 女子高校	普通科 1 減 (5→4)
	石巻市立 女子商業高校	商業科 1 減 (3→2)
H26	築館高校	普通科 1 減 (5→4)
	気仙沼高校	普通科 1 減 (7→6)
H27	登米高校	商業科 1 募集停止 (登米総合産業高校開校に伴う措置) (※普通科 3)
	登米総合産業高校	上沼高校, 米山高校, 米谷工業高校を統合 1 減 (7→6)
	角田高校	普通科 1 減 (5→4)
	石巻市立 桜坂高校	女子高校及び女子商業高校統合 1 減 (普通科 6→5)
H28	蔵王高校	普通科 1 減 (3→2) (単位制→学年制)
	岩ヶ崎高校	創造工学科 (鶯沢校舎) 1 募集停止
	気仙沼西高校	普通科 1 減 (3→2)
	志津川高校	普通科 1 減 (3→2) (※情報ビジネス科 1)
H29	気仙沼高校	普通科 1 減 (6→5)
H30 予定	気仙沼高校	気仙沼高校及び気仙沼西高校を統合 1 減 (普通科 7→6)
	泉松陵高校	普通科 1 減 (7→6)
	塩釜高校	普通科 1 減 (8→7) (※ビジネス科 2)
	石巻西高校	普通科 1 減 (5→4)

3 地区別の県立高校再編の方向性

- ・各地区における具体的な高校配置については、全県的な学科の配置バランスと各地区における県立高校に対する期待や産業構造、地域住民の意向等を総合的に勘案しながら対応していく。
- ・学校規模が縮小する中で、基本的な学習機会への配慮と教育効果の両面から広域的な学科配置についても留意していく。

現構想期間中の主な動き

- ・中学校卒業生数の減少に対応した学級数の削減や学校の再編統合を実施した結果、平均学級数は5.3 (全日制 1 学校当たり) と現行計画策定時より 0.3 増加している。
- ・3クラス以下の小規模校の数はほぼ変わらないものの、学校数全体に占める割合は増加しており、地域によって偏りが見られる状況となっている。

○地区別の全日制公立高等学校の状況（分校・中等教育学校を含む）

地区	現行計画策定時（H21年度）					現在（H29年度）				
	学校数	平均学級数	クラス数別校数			学校数	平均学級数	クラス数別校数		
			3	2	1			3	2	1
南部	11	3.9	3	0	1	10	3.9	2	1	1
中部	32	6.6	0	0	0	30	6.8	0	0	0
大崎	11	3.9	4	2	0	11	3.9	4	2	0
栗原	5	3.4	2	0	1	4	3.5	1	1	0
登米	5	3.6	0	2	0	3	5.0	1	0	0
石巻	11	4.4	0	1	0	8	5.1	0	0	0
本吉	5	4.0	3	0	0	5	3.2	3	1	0
全県	80	5.0	12	5	2	71	5.3	11	5	1

課題

学科編成

- ・普通科においては、特色づくりの成果を踏まえ、生徒・保護者のニーズに応えるため、生徒の学力の向上や進路の実現に向けた取組をさらに充実させていく必要がある。
- ・専門学科においては、県の産業との連携した学科の編成及び学習内容の充実とともに、生徒や保護者の求めるものと企業が求める資質や能力に対応できる教育課程の構築が求められる。
- ・総合学科高校や単位制高校においては、それぞれの制度の特色を踏まえて、生徒の進路希望や興味・関心に応じた主体的な科目選択ができるようガイダンス機能を一層充実させていく必要がある。
- ・定時制課程については、不登校経験者や全日制課程からの転入学者や中途退学者など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加していることから、こうした生徒の学習ニーズに的確に対応するとともに、夜間定時制課程のあり方を検討していく必要がある。

学校配置

- ・さらに進展する少子化の中で、学校の活力の維持とともに、教育の機会均等に配慮した高校のあり方が求められる。
- ・地方創生の観点から、地域における学校のあり方を検討していく必要がある。
- ・各地区により少子化の動向や学校配置状況が様々であることから、地区に応じた対応を検討していく必要がある。